

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,063,064	流動負債	679,411
現金及び預金	9,713	買掛金	58,347
売掛金	197,099	未払金	166,499
前払費用	122,621	未払費用	8,802
繰延税金資産	33,001	未払法人税等	4,630
短期貸付金	314,754	未払消費税等	10,833
未収入金	385,938	前受金	21,215
その他流動資産	1,447	預り金	321,835
貸倒引当金	▲ 1,511	従業員預り金	11,357
固定資産	496,294	前受収益	10,484
有形固定資産	13,996	賞与引当金	65,403
建物・付属設備	9,893	固定負債	319,720
器具備品	1,202	長期預り金	241,592
土地	2,900	役員退職慰労引当金	14,263
無形固定資産	92,184	原状回復引当金	63,864
のれん	24,240	負債の部合計	999,131
ソフトウェア	66,611	(純資産の部)	
電話加入権	1,333	株主資本	560,227
投資その他の資産	390,113	資本金	120,000
出資金	1,480	利益剰余金	440,227
破産更生債権	664	その他利益剰余金	440,227
長期未収入金	8,180	繰越利益剰余金	440,227
繰延税金資産	42,075		
預託敷金保証金	351,934		
貸倒引当金	▲ 14,221	純資産の部合計	560,227
資産の部合計	1,559,359	負債純資産合計	1,559,359

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

④原状回復引当金

当社商品の「敷金預託代行プラン」に基づき、将来、当社が負担することとなる借上げ社宅の原状回復費用の支出に備えるため、過去の支出実績等に基づき予想される必要額を計上しております。

(3)その他の会計方針

①消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(4)会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益および経常利益はそれぞれ1,513千円減少しており、過年度分の影響額9,788千円を一括して特別損失に計上していることにより、税引前当期純利益は11,302千円減少しております。

2.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)事業年度の末日における発行済み株式の数

普通株式 2,400株